

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	信託期間は2017年3月14日から2023年8月24日（繰上償還決定前は2026年6月22日）までです。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド (年2回決算型)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	好インカム日本株 マザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
	好インカムJリート マザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場(上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。)している不動産投資信託証券(以下「J-REIT」といいます。)を主要投資対象とします。
組入制限	日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド (年2回決算型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	好インカム日本株 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	好インカムJリート マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。なお、投資信託証券への投資はJ-REITに限り ます。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年2回決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等 収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額と します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況 動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が 少額の場合には分配を行わないことがあります。	

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金

13,984円37銭

日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド(年2回決算型) (愛称:インカムフォーカス(年2回決算型))

償還報告書(全体版)

第14期(償還日 2023年8月24日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび、投資信託約款の規定に
基づき、繰上償還いたしました。ここに謹んで設定以
来の運用状況と償還内容をご報告いたしますととも
に、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして厚くお礼
申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあ
げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当償還報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本償還報告書の記載について】

- ・基準(償還)価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 騰 落 率	中 率				
設定日(2017年 3月14日)	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 0.5
第 1期(2017年 6月20日)	9,991	50	0.4	48.7	3.4	46.3	0.4
第 2期(2017年12月20日)	10,643	110	7.6	52.2	1.7	43.5	0.5
第 3期(2018年 6月20日)	10,551	110	0.2	49.0	3.4	44.5	0.5
第 4期(2018年12月20日)	9,836	120	△5.6	46.1	2.1	48.5	0.4
第 5期(2019年 6月20日)	10,554	120	8.5	46.1	1.7	49.0	1,315
第 6期(2019年12月20日)	11,658	120	11.6	42.8	1.9	50.6	350
第 7期(2020年 6月22日)	9,904	130	△13.9	45.2	2.9	48.7	353
第 8期(2020年12月21日)	10,547	130	7.8	46.9	2.2	48.7	338
第 9期(2021年 6月21日)	12,318	130	18.0	42.4	3.8	50.5	269
第10期(2021年12月20日)	12,165	140	△0.1	42.5	2.8	49.9	198
第11期(2022年 6月20日)	12,016	140	△0.1	42.1	3.5	50.1	169
第12期(2022年12月20日)	12,195	140	2.7	41.5	3.6	50.2	128
第13期(2023年 6月20日)	13,636	160	13.1	51.2	2.5	43.8	202
(償 還 日) 第14期(2023年 8月24日)	(償還価額) 13,984.37	—	2.6	—	—	—	164

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。「株式先物比率」には「REIT先物比率」を含みます。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率			
(当 期 首) 2023年6月20日	円 13,636	% —	% 51.2	% 2.5	% 43.8
6月末	13,875	1.8	51.0	1.7	44.3
7月末	14,099	3.4	52.3	1.1	44.4
(償 還 日) 2023年8月24日	(償還価額) 13,984.37	2.6	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

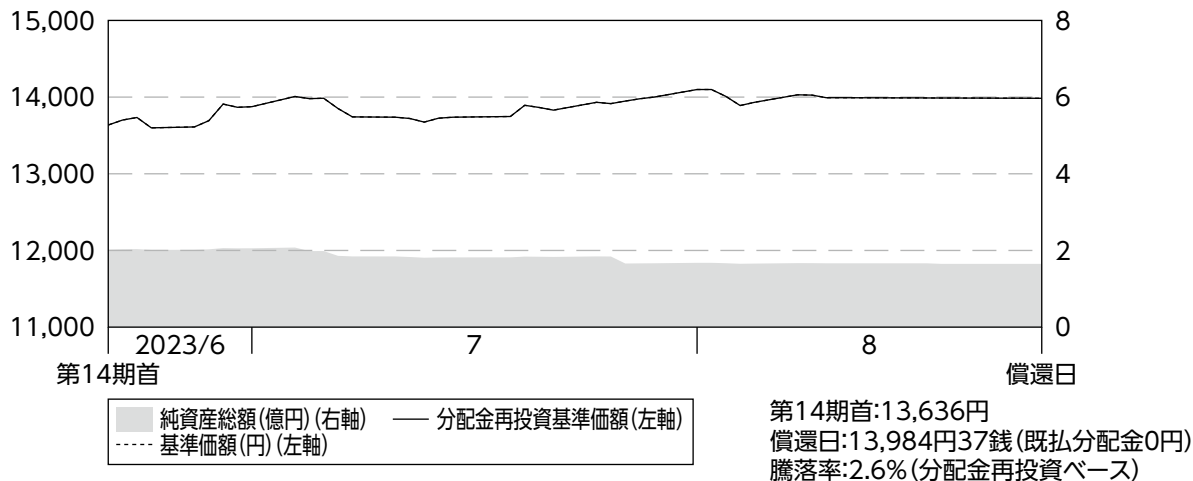
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。「株式先物比率」には「REIT先物比率」を含みます。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2023年6月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

当期初から2023年7月末にかけて、米CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ったことを受けて、米国の早期利上げ停止観測等により株式市場が堅調な動きとなったことなどを背景に「好インカム日本株マザーファンド」、「好インカムJリートマザーファンド」の基準価額がともに上昇したことで、当ファンドの基準価額は上昇しました。2023年8月上旬に、償還対応として、マザーファンド受益証券の全売却を行い安定運用に移行したことから、償還日にかけて基準価額は横ばいで推移しました。

投資環境

○国内株式市場

当期の国内株式市場は概ね横ばいでした。6月まで株式市場が大幅に上昇していたことから、利益確定売りが広がり上値が重い展開となりました。また、中国の景気減速懸念が強まったことや米国のインフレ沈静化ペースが鈍いことなども相場の重石となりました。一方で株式市場の下落局面では押し目買い意欲も強かったことから、当期は総じてボックス圏での推移となりました。

○J-REIT市場

当期のJ-REIT市場は上昇しました。

当期初から7月末にかけては、米CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ったことを受けた米国の早期利上げ停止観測等により株式市場が堅調な動きとなったことや、植田日銀総裁のハト派的な発言等を受けて上昇しましたが、月末の金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロール運用の柔軟化が発表されると上昇幅を若干縮小する展開となりました。償還日にかけては、中国の景気減速懸念が強まったことによるリスクオフの流れがJ-REIT市場にも波及したことなどから下落する局面もありましたが、下値では割安感に着目した押し目買いが入ったことなどから一進一退の展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

当ファンドは「好インカム日本株マザーファンド」、「好インカムJリートマザーファンド」に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。2023年8月上旬に、償還対応として、マザーファンド受益証券の全売却を行いました。

・好インカム日本株マザーファンド

わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄や増配など株主還元拡大が予想される銘柄群に投資し、安定した配当収益を確保しながら中長期的な信託財産の成長を目指しました。予想配当利回りが比較的高い銘柄に加え、好業績や株主還元拡大が期待される銘柄を組み入れ、ポートフォリオを構築しました。

・好インカムJリートマザーファンド

投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益ならびに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄のうち、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案の上、利回りを見て割安感がある銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しました。

当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

償還時における該当事項はありません。

○資産別配分



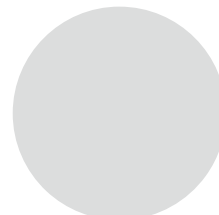
短期金融資産等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



円
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

分配金

該当事項はありません。

設定以来の運用経過

<第1期>

当期の基準価額は設定来ほぼ変わらずとなりました。

当期初から2017年4月中旬までは、地政学リスクの高まりなどを背景に軟調に推移しましたが、4月下旬から当期末にかけては、「好インカムJリートマザーファンド」が6月の米国利上げ観測を意識し上値重く推移したものの、「好インカム日本株マザーファンド」が良好な企業業績を背景に堅調に推移したことから、基準価額（分配金再投資ベース）は設定時の水準を回復しました。

<第2期>

当期の基準価額は上昇しました。

J-REIT市場が、公募増資や投信等の解約による需給への影響から2017年7月、11月に軟調に推移し「好インカムJリートマザーファンド」が下落したことが一時的な下押し要因となりましたが、株式市場が良好な企業業績を背景に2017年9月以降堅調に推移し「好インカム日本株マザーファンド」が上昇したこと、期末にかけて「好インカムJリートマザーファンド」が持ち直したことなどから、基準価額は上昇しました。

<第3期>

当期の基準価額は、前期末比ほぼ変わらずとなりました。

J-REIT市場が海外投資家や機関投資家の資金流入により上昇したことを受けて、「好インカムJリートマザーファンド」が堅調に推移したことが基準価額にプラスに寄与したものの、「好インカム日本株マザーファンド」が米国金利上昇と米中貿易摩擦により下落したことが、マイナスに影響しました。

<第4期>

当期の基準価額は下落しました。

J-REIT市場が利回りで見た割安感の高さに着目した資金流入により上昇したことを受けて、「好インカムJリートマザーファンド」が堅調に推移したことが基準価額にプラスに寄与したものの、「好インカム日本株マザーファンド」が米国金利上昇や米中貿易摩擦への警戒感などにより下落したことが、マイナスに影響しました。

<第5期>

当期の基準価額は上昇しました。

米中貿易摩擦に対する過度な懸念が徐々に和らぎ「好インカム日本株マザーファンド」の基準価額が上昇したことや、オフィスビル賃料の上昇期待の高まりなどが好感され「好インカムJリートマザーファンド」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

<第6期>

当期の基準価額は上昇しました。

米中通商協議の進展期待から市場のリスク許容度が回復したことなどで「好インカム日本株マザーファンド」の基準価額が上昇したことや、都心オフィス空室率の低水準での推移が好感されたことなどで「好インカムJリートマザーファンド」の基準価額が堅調に推移したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

<第7期>

当期の基準価額は下落しました。

当期初から2020年2月下旬にかけて、グローバル景気が底堅く推移する中「好インカム日本株マザーファンド」の基準価額が堅調に推移し、不動産賃貸市況の改善傾向が続く中「好インカムJリートマザーファンド」の基準価額が堅調に推移したことで、基準価額は堅調に推移しました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大で景気減速懸念が強まる中、基準価額は下落しましたが、期末にかけて経済活動再開期待の高まりを背景に、下落幅を縮小しました。

<第8期>

当期の基準価額は上昇しました。

当期初から2020年9月末にかけては、各国の大規模な財政出動や金融緩和政策が下支えとなり、株式市場、J-REIT市場ともに上昇したことを受けて、基準価額は底堅い動きとなりました。その後は、J-REIT市場の下落を受けて、当ファンドの基準価額は下落する場面もありましたが、期末にかけては新型コロナウイルスのワクチン開発期待を受けた世界的なリスクオンの流れから、主に株式市場が堅調に推移し、基準価額は上昇しました。

<第9期>

当期の基準価額は上昇しました。

新型コロナウイルスの感染拡大が嫌気される局面もありましたが、各国の強力な金融・財政政策のもと、年明け以降、新型コロナウイルスワクチンの接種が進み、世界的な経済正常化の動きが強まる中「好インカム日本株マザーファンド」、「好インカムJリートマザーファンド」の基準価額がともに上昇したことで、当ファンドの基準価額は上昇しました。

<第10期>

当期の基準価額は前期末比ほぼ変わらずとなりました。

好調な企業決算や新内閣による経済対策への期待などを背景に「好インカム日本株マザーファンド」の基準価額が上昇した一方、相次ぐ公募増資による短期的な需給悪化懸念が意識されたことなどがJ-REIT市場の重石となり「好インカムJリートマザーファンド」の基準価額が下落したことから、当ファンドの基準価額は前期末比ほぼ変わらずとなりました。

<第11期>

当期の基準価額は前期末比ほぼ変わらずでした。

好調な企業決算や割安銘柄への資金シフトなどを背景に「好インカム日本株マザーファンド」の基準価額が上昇した一方、新年度入り後の公募増資による短期的な需給悪化懸念が意識されたことなどがJ-REIT市場の重石となり「好インカムJリートマザーファンド」の基準価額が下落し、当ファンドの基準価額は前期末比ほぼ変わらずとなりました。

<第12期>

当期の基準価額は上昇しました。

好調な企業決算などを背景に「好インカム日本株マザーファンド」の基準価額が上昇し、円建てで高利回りなJ-REITの特性に着目した資金流入がみられたことなどから「好インカムJリートマザーファンド」の基準価額が上昇したことで、当ファンドの基準価額は上昇しました。

<第13期>

当期の基準価額は上昇しました。

日本での賃金上昇や資本効率改善に対する期待感から外国人投資家による日本株買いが活発化したことなどを背景に「好インカム日本株マザーファンド」の基準価額が大幅に上昇し、また、新総裁就任後初回となる日銀金融政策決定会合で、現行の金融緩和の継続が確認されたことなどを背景に「好インカムJリートマザーファンド」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

<第14期(償還期)>

当期の基準価額は上昇しました。

当期初から2023年7月末にかけて、米CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ったことを受けて、米国の早期利上げ停止観測等により株式市場が堅調な動きとなったことなどを背景に「好インカム日本株マザーファンド」、「好インカムJリートマザーファンド」の基準価額がともに上昇したことで、当ファンドの基準価額は上昇しました。2023年8月上旬に、償還対応として、マザーファンド受益証券の全売却を行い安定運用に移行したことから、償還日にかけて基準価額は横ばいで推移しました。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年6月21日~2023年8月24日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	31円	0.225%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,987円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(15)	(0.107)	
(販売会社)	(15)	(0.107)	
(受託会社)	(1)	(0.010)	
(b) 売買委託手数料	3	0.019	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.001)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(2)	(0.017)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.001	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.001)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	34	0.245	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

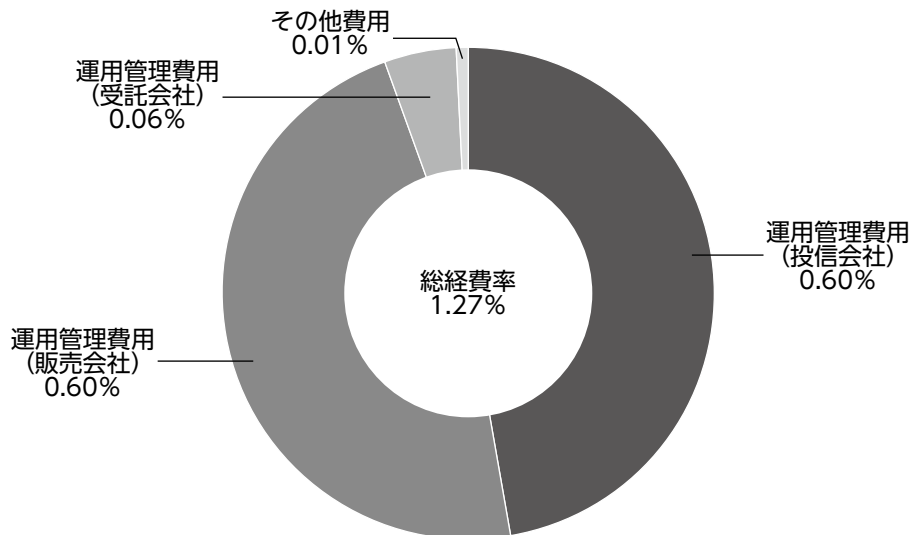
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.27%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
好インカム日本株マザーファンド	1	3	46,044	108,809
好インカムJリートマザーファンド	2	3	60,151	98,647

株式売買比率

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<好インカム日本株マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	648,643千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,895,004千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.34

(注1) (b)当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 1,339	百万円 111	% 8.3	百万円 1,174	百万円 111	% 9.5

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<好インカム日本株マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 3,309	百万円 368	% 11.1	百万円 3,341	百万円 383	% 11.5

<平均保有割合 5.1%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<好インカムJリートマザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 3,873	百万円 644	% 16.6	百万円 3,953	百万円 670	% 16.9

<平均保有割合 5.1%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

償還時における該当事項はありません。

投資信託財産の構成

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	165,395	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	165,395	100.0

資産、負債、元本および償還価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および償還価額の状況

項 目	償 還 時 2023年8月24日現在
(A)資 産	165,395,423円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	165,395,423
(B)負 債	413,340
未 払 信 託 報 酬	411,193
未 払 利 息	381
そ の 他 未 払 費 用	1,766
(C)純 資 産 総 額(A-B)	164,982,083
元 本	117,976,068
償 還 差 益 金	47,006,015
(D)受 益 権 総 口 数	117,976,068口
1万口当たり償還価額(C/D)	13,984円37銭

■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年6月21日 至 2023年8月24日
(A)配 当 等 収 益	△3,653円
支 払 利 息	△3,653
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	4,531,414
売 買 益	5,403,306
売 買 損	△871,892
(C)信 託 報 酬 等	△412,959
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	4,114,802
(E)前 期 繰 越 損 益 金	18,111,673
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	24,779,540
(配 当 等 相 当 額)	(20,941,494)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,838,046)
償 還 差 益 金(D+E+F)	47,006,015

(注1) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は148,196,593円、期中追加設定元本額は10,871円、期中一部解約元本額は30,231,396円です。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2017年3月14日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年8月24日		資 産 総 額	165,395,423円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負 債 総 額	413,340円
受益権口数	500,000口	117,976,068口	117,476,068口	純 資 産 総 額	164,982,083円
元 本 額	500,000円	117,976,068円	117,476,068円	受 益 権 口 数	117,976,068口
				1万口当たり償還金	13,984.37円
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第 1 期	500,000円	499,526円	9,991円	50円	0.5000%
第 2 期	500,000	532,174	10,643	110	1.1000
第 3 期	500,000	527,565	10,551	110	1.1000
第 4 期	500,000	491,798	9,836	120	1.2000
第 5 期	1,246,622,748	1,315,643,069	10,554	120	1.2000
第 6 期	300,308,193	350,094,112	11,658	120	1.2000
第 7 期	357,337,620	353,912,374	9,904	130	1.3000
第 8 期	320,906,333	338,465,345	10,547	130	1.3000
第 9 期	218,815,457	269,529,311	12,318	130	1.3000
第 10 期	163,474,217	198,858,913	12,165	140	1.4000
第 11 期	141,048,208	169,480,682	12,016	140	1.4000
第 12 期	105,363,778	128,492,702	12,195	140	1.4000
第 13 期	148,196,593	202,074,689	13,636	160	1.6000

お知らせ

該当事項はありません。

好インカム日本株マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2023年6月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2016年7月28日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式先物率 株組入比率	株式先物率 株比	純資産額
	期騰落	中率			
第3期(2019年6月20日)	円 13,379	% △7.0	% 93.5	% 1.0	百万円 3,015
第4期(2020年6月22日)	13,466	0.7	92.9	2.6	1,823
第5期(2021年6月21日)	16,499	22.5	94.5	2.2	1,707
第6期(2022年6月20日)	17,850	8.2	91.5	4.7	1,556
第7期(2023年6月20日)	23,144	29.7	97.1	—	1,919

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式先物率 株組入比率	株式先物率 株比
	騰落	率		
(当期首) 2022年 6月20日	円 17,850	% —	% 91.5	% 4.7
6月末	18,219	2.1	90.4	4.6
7月末	18,626	4.3	91.6	4.7
8月末	18,986	6.4	92.4	4.7
9月末	18,064	1.2	90.9	4.7
10月末	18,829	5.5	91.3	4.7
11月末	19,419	8.8	90.9	4.7
12月末	18,880	5.8	91.0	4.6
2023年 1月末	19,518	9.3	90.5	7.1
2月末	19,952	11.8	93.8	3.5
3月末	19,951	11.8	92.1	4.6
4月末	20,641	15.6	91.4	4.6
5月末	21,516	20.5	91.7	4.6
(当期末) 2023年 6月20日	23,144	29.7	97.1	—

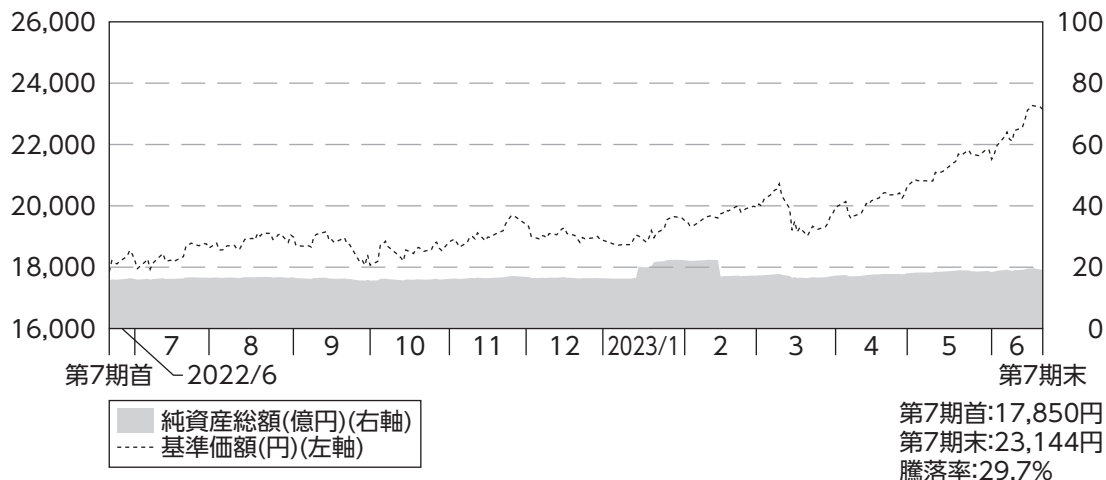
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

当期前半は世界的な物価上昇および金利上昇に対する警戒感から上値が重い相場展開が続きました。2023年の年明け以降については米国での物価上昇懸念の後退や中国での新型コロナウイルスに関連した行動制限の緩和などが好感され、株式市場は反発基調で推移しました。その後、3月に入ると欧米で金融システム不安が台頭し、株式市場が急落する場面がありました。しかしながら、各国の金融当局の迅速な対応が奏功し、金融システム不安は後退、株式市場は落ち着きを取り戻しました。5月以降については日本での賃金上昇や資本効率改善に対する期待感から外国人投資家による日本株買いが活発化し、株式市場は大幅高となりました。

個別銘柄では三菱商事、三井住友フィナンシャルグループ、日立製作所などの株価上昇がプラスに寄与しました。

投資環境

当期前半は世界的な物価上昇および金利上昇に対する警戒感から上値が重い相場展開が続きました。2023年の年明け以降については米国での物価上昇懸念の後退や中国での新型コロナウイルスに関連した行動制限の緩和などが好感され、株式市場は反発基調で推移しました。その後、3月に入ると欧米で金融システム不安が台頭し、株式市場が急落する場面がありました。しかしながら、各国の金融当局の迅速な対応が奏功し、金融システム不安は後退、株式市場は落ち着きを取り戻しました。5月以降については日本での賃金上昇や資本効率改善に対する期待感から外国人投資家による日本株買いが活発化し、株式市場は大幅高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄や増配など株主還元の拡大が予想される銘柄群に投資し、安定した配当収益を確保しながら中長期的な信託財産の成長を目指しました。

予想配当利回りが比較的高い銘柄に加え、好業績や株主還元の拡大が期待される銘柄を組み入れ、ポートフォリオを構築しました。

当ファンドの組入資産の内容

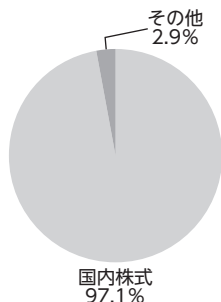
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	三菱商事	日本	6.4%
2	日立製作所	日本	6.1%
3	三井住友フィナンシャルグループ	日本	5.1%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	4.7%
5	日本電信電話	日本	4.5%
6	東京海上ホールディングス	日本	4.3%

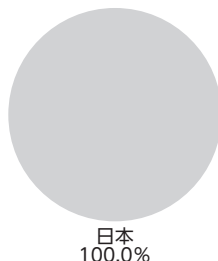
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	トヨタ自動車	日本	4.0%
8	ソフトバンク	日本	3.0%
9	三井物産	日本	2.9%
10	富士電機	日本	2.8%
組入銘柄数		58	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

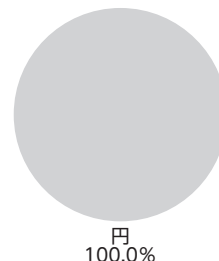
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とし、個別銘柄の財務の健全性、配当実績、予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄を選定し、業績動向等からの予想配当の実現可能性や流動性等を勘案のうえ、ポートフォリオを構築します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年6月21日~2023年6月20日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	7円 (7) (-) (-) (-) (-) (-) (0)	0.036% (0.035) (-) (-) (-) (-) (-) (0.001)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	- (-) (-) (-)	- (-) (-) (-)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	7	0.036	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(19,383円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 288 (22)	千円 731,564 (-)	千株 350	千円 695,305

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 311	百万円 400	百万円 -	百万円 -

(注)金額は受渡代金です。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,426,870千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,582,884千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.90

(注1) (b)当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.008549	百万円 0.008549	% 100.0	百万円 0.008549	百万円 0.008549	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	33,129	3,590	10.8	33,196	3,588	10.8

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
建設業(1.6%)			
ミライト・ワン	2	—	—
長谷工コーポレーション	7	6.9	11,647
大和ハウス工業	4	3.9	14,375
エクシオグループ	5	1.5	4,150
三機工業	5	—	—
食料品(—%)			
日本たばこ産業	3	—	—
化学(5.0%)			
クラレ	19	25.2	34,876
住友化学	24	18.7	8,117
信越化学工業	—	3.8	18,251
ADEKA	14.5	12.3	31,094
医薬品(2.0%)			
武田薬品工業	7	7	32,172
大塚ホールディングス	1.5	1	5,524
石油・石炭製品(1.0%)			
ENEOSホールディングス	47.1	38.5	18,553
ガラス・土石製品(2.4%)			
AGC	7.5	8.4	43,881
ニチアス	6	—	—
鉄鋼(0.7%)			
日本製鉄	—	4.3	12,411
非鉄金属(2.0%)			
住友電気工業	14	10	17,250
アサヒホールディングス	14	10.1	19,402
機械(2.4%)			
やまびこ	14	—	—
マックス	8	9.3	23,956
TPR	10	—	—
イーグル工業	9.5	—	—
スター精密	9.5	11.3	20,260
電気機器(16.9%)			
日立製作所	8	13.3	116,335
富士電機	5.5	8.6	54,498
マブチモーター	3	—	—
TDK	7.2	6.6	37,118
京セラ	5.4	2.4	18,871
キヤノン	13.9	13.4	51,965
東京エレクトロン	0.5	1.8	36,000

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
輸送用機器(7.6%)			
デンソー	3.2	3.2	30,067
トヨタ自動車	28	34.5	77,418
本田技研工業	—	4.2	18,328
S U B A R U	6	6.2	16,470
精密機器(1.9%)			
東京精密	6	3.9	29,562
タムロン	8.8	1.4	5,348
その他製品(1.9%)			
任天堂	—	5.6	34,955
電気・ガス業(0.7%)			
中国電力	5	—	—
大阪瓦斯	—	6.2	14,027
陸運業(0.2%)			
センコーグループホールディングス	11	4.6	4,512
情報・通信業(13.5%)			
S R Aホールディングス	7	4.8	15,552
クレスコ	12.5	6.1	12,852
伊藤忠テクノソリューションズ	11	7.3	26,126
B I P R O G Y	3.5	3	10,932
日本電信電話	17	21.1	85,708
ソフトバンク	39	38.4	58,329
光通信	—	0.7	14,577
S C S K	15	12.3	27,970
卸売業(13.3%)			
横浜冷凍	7	—	—
ダイワボウホールディングス	12	10.8	30,515
伊藤忠商事	2	7	39,984
三井物産	8.5	9.6	55,180
三菱商事	15	17.1	123,120
小売業(3.4%)			
ローソン	4.5	3.3	20,281
エービーシー・マート	—	1.9	14,780
DCMホールディングス	2	—	—
J・フロント リテイリング	—	9.4	12,920
丸井グループ	—	6.3	14,968
銀行業(10.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	100	91.5	89,944
りそなホールディングス	15	11.8	7,888
三井住友フィナンシャルグループ	15	16.7	97,811

銘柄	当 期 首 (前 期 末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
証券、商品先物取引業 (0.8%)			
SBIホールディングス	6	5.7	15,623
保険業 (7.2%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	6	7.7	38,546
第一生命ホールディングス	—	4.9	12,796
東京海上ホールディングス	7	25.6	82,585
不動産業 (1.3%)			
東急不動産ホールディングス	32	27.6	23,810
サービス業 (3.7%)			
りらいあコミュニケーションズ	4	—	—
日本郵政	28	29.2	29,696
ベルシステム24ホールディングス	11	6.9	9,508
メイテック	3.6	12.1	29,995
合 計	株 数 ・ 金 額	726	686
	銘柄数<比率>	60	58
			1,863,411
			<97.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,863,411	% 94.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	101,242	5.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,964,653	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年6月20日現在
(A)資 産	1,964,653,002円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	82,376,462
株 式(評価額)	1,863,411,240
未 収 配 当 金	18,865,300
(B)負 債	45,563,976
未 払 解 約 金	45,563,779
未 払 利 息	197
(C)純 資 産 総 額(A-B)	1,919,089,026
元 本	829,211,657
次 期 繰 越 損 益 金	1,089,877,369
(D)受 益 権 総 口 数	829,211,657口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,144円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年6月21日 至 2023年6月20日
(A)配 当 等 収 益	58,111,364円
受 取 配 当 金	58,173,700
受 取 利 息	616
そ の 他 収 益 金	45
支 払 利 息	△62,997
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	401,942,844
売 買 益	418,254,957
売 買 損	△16,312,113
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	16,804,200
取 引 益	16,804,200
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	476,858,408
(E)前 期 繰 越 損 益 金	684,648,158
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	333,725,428
(G)解 約 差 損 益 金	△405,354,625
(H)計 (D+E+F+G)	1,089,877,369
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,089,877,369

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は872,168,773円、期中追加設定元本額は368,512,322円、期中一部解約元本額は411,469,438円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド	783,169,041円
日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド(年2回決算型)	46,042,616円

お知らせ

該当事項はありません。

好インカムJリートマザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2023年6月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2016年7月28日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所等に上場（上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。）している不動産投資信託証券（以下「J-REIT」といいます。）を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。なお、投資信託証券への投資はJ-REITに限ります。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		REIT 先物 比率	T 率	投信 組 託入 証比	資 券 率	純 資 産 額
	期騰	落 中率					
第3期(2019年6月20日)	円 12,421	% 16.3		% 2.4	% 96.9		百万円 3,174
第4期(2020年6月22日)	11,730	△5.6		3.3	95.3		1,937
第5期(2021年6月21日)	15,835	35.0		5.1	92.6		2,043
第6期(2022年6月20日)	15,078	△4.8		2.6	94.7		1,667
第7期(2023年6月20日)	15,865	5.2		5.3	92.7		1,702

(注)REIT先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		REIT 先物 比率	T 率	投信 組 託入 証比	資 券 率
	騰	落 率				
(当期首) 2022年 6月20日	円 15,078	% —		% 2.6		% 94.7
6月末	15,570	3.3		2.6		96.0
7月末	16,071	6.6		3.7		94.5
8月末	16,321	8.2		1.5		96.1
9月末	15,845	5.1		4.2		94.2
10月末	16,244	7.7		3.1		95.7
11月末	16,146	7.1		4.2		92.1
12月末	15,670	3.9		2.7		95.8
2023年 1月末	15,182	0.7		3.1		95.2
2月末	15,470	2.6		2.7		95.8
3月末	15,156	0.5		2.6		95.2
4月末	15,693	4.1		2.0		96.3
5月末	15,958	5.8		2.0		96.6
(当期末) 2023年 6月20日	15,865	5.2		5.3		92.7

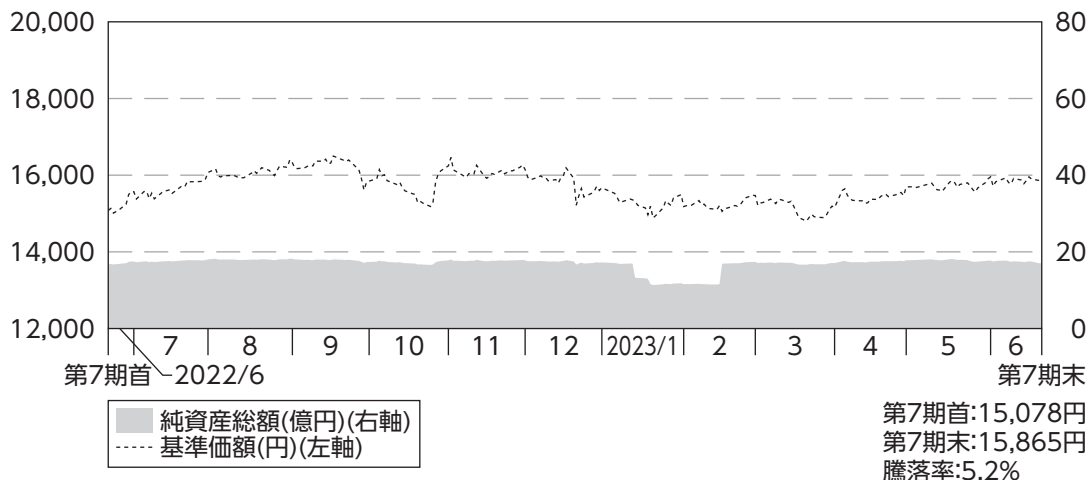
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)REIT先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当期初から2022年9月中旬にかけては、日銀が現行の金融政策維持を発表したことや、J-REITの安定した業績等に着目したJ-REIT市場への資金流入がみられたことなどから、基準価額は上昇しました。9月下旬から2023年3月末にかけては、米国の利上げペースが減速するとの期待などから投資家心理が改善し反発する局面もありましたが、日銀が長短金利操作の運用の一部見直しを発表したことや、米銀行の経営破綻や欧州金融機関の信用不安が報じられ、世界的なリスクオフの流れに影響されたことなどから、基準価額は大幅に下落しました。当期末にかけては、新総裁就任後初回となる日銀金融政策決定会合で、現行の金融緩和の継続が確認されたことや、日経平均株価がバブル崩壊後の高値を更新する中、株式市場と比べたJ-REIT市場の出遅れ感が徐々に意識されてきたことなどから、基準価額は上昇しました。

投資環境

当期のJ-REIT市場は下落しました。

当期初から2022年9月中旬にかけては、日銀が現行の金融政策維持を発表したことや、J-REITの安定した業績等に着目した資金流入がみられたことなどから上昇しました。9月下旬から2023年3月末にかけては、米国の利上げペースが減速するとの期待などから投資家心理が改善し反発する局面もありましたが、日銀が長短金利操作の運用の一部見直しを発表したことや、米銀行の経営破綻や欧州金融機関の信用不安が報じられ、世界的なリスクオフの流れに影響されたことなどから大幅に下落しました。当期末にかけては、新総裁就任後初回となる日銀金融政策決定会合で、現行の金融緩和の継続が確認されたことや、日経平均株価がバブル崩壊後の高値を更新する中、株式市場と比べたJ-REIT市場の出遅れ感が徐々に意識されてきたことなどから下落幅を縮小しました。

当ファンドのポートフォリオ

J-REITへの投資比率は、高位を維持しました。

投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益ならびに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄のうち、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案の上、利回りで見て割安感がある銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しました。当期末現在で25銘柄(除く先物)に投資しています。

当ファンドの組入資産の内容

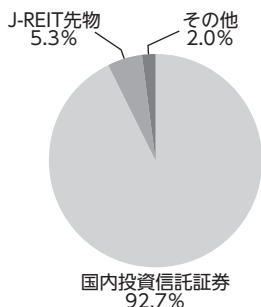
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	日本	8.0%
2	ケネディクス・オフィス投資法人	日本	7.0%
3	積水ハウス・リート投資法人	日本	6.6%
4	ヒューリックリート投資法人	日本	5.9%
5	アクティビア・プロパティーズ投資法人	日本	5.8%
6	東証REIT指数先物 2309	日本	5.3%

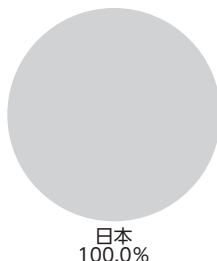
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	グローバル・ワン不動産投資法人	日本	5.1%
8	平和不動産リート投資法人	日本	4.8%
9	日本プライムリアルティ投資法人	日本	4.5%
10	Oneリート投資法人	日本	4.4%
組入銘柄数		26	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

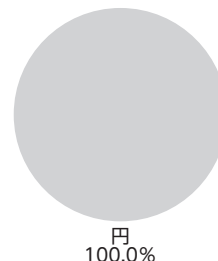
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注2) 国別配分においては、上記の他、オフバランスでJ-REIT先物を想定元本ベースで純資産総額に対して5.3%買建てております。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

わが国の金融商品取引所等に上場(上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。)しているJ-REITを主要投資対象とし、投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益並びに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄を選定し、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案のうえ、ポートフォリオを構築します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年6月21日~2023年6月20日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	25円 (-) (-) (-) (25) (-) (0)	0.157% (-) (-) (-) (0.156) (-) (0.001)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	- (-) (-) (-)	- (-) (-) (-)	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	25	0.157	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(15,777円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<投資信託受益証券、投資証券>

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千円		千円	
国	SOS i LA物流リート投資法人	780 (80)	106,298 (10,744)	340	45,605
	SOS i LA物流リート投資法人	80 (△80)	10,744 (△10,744)	—	—
	森ヒルズリート投資法人	260	38,625	560	84,808
	アドバンス・レジデンス投資法人	110	39,450	300	104,273
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	674	141,856	400	82,004
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	230	91,402	125	50,138
	One リート投資法人	590	149,087	380	94,713
	イオンリート投資法人	530 (77)	76,719 (10,430)	607	91,919
	イオンリート投資法人	77 (△77)	10,430 (△10,430)	—	—
	ヒューリックリート投資法人	450	69,423	320	51,160
	日本リート投資法人	90	33,201	50	17,318
	積水ハウス・リート投資法人	1,090	81,753	770	61,843
	ケネディクス商業リート投資法人	200	54,371	199	53,869
	ヘルスケア&メディカル投資法人	—	—	448	78,343
	野村不動産マスターファンド投資法人	600	91,170	400	63,082
	ラサールロジポート投資法人	290	47,301	270	45,258
	スターアジア不動産投資法人	1,850	101,685	1,080	57,789
	森トラスト・ホテルリート投資法人	120 (△301)	15,385 (△37,376)	210	28,496
	三菱地所物流リート投資法人	518	210,758	368	156,188
	CREロジスティクスファンド投資法人	894	172,812	640	122,010
	アドバンス・ロジスティクス投資法人	521	73,593	521	71,821
	日本ビルファンド投資法人	260	161,022	238	146,898
	ジャパンリアルエステイト投資法人	125	66,676	—	—
	オリックス不動産投資法人	440	82,505	1,040	188,550
	日本プライムリアルティ投資法人	120	43,271	120	45,443
	NTT都市開発リート投資法人	270	36,588	750	105,337
	東急リアル・エステート投資法人	545	108,453	650	128,805
グローバル・ワン不動産投資法人	1,581	170,228	990	107,522	
内	森トラストリート投資法人	100 (553)	14,387 (37,376)	817	95,221

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	フロンティア不動産投資法人	260	134,448	348	174,722
	平和不動産リート投資法人	290 (52)	43,661 (7,708)	290	43,503
	平和不動産リート投資法人	52 (△52)	7,708 (△7,708)	—	—
	ケネディクス・オフィス投資法人	370 (116)	136,312 (—)	295	135,999
	いちごオフィスリート投資法人	1,570	136,849	1,970	177,342
	大和証券オフィス投資法人	120	75,799	135	85,442
	大和ハウスリート投資法人	270	84,180	322	102,437
	大和証券リビング投資法人	480 (80)	55,969 (9,150)	930	111,491
	大和証券リビング投資法人	80 (△80)	9,150 (△9,150)	—	—

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ()内は合併・分割・減資・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3)銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

<先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	R E I T 先 物 取 引	百万円 678	百万円 631	百万円 —	百万円 —

(注)金額は受渡代金です。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.006435	百万円 0.006435	% 100.0	百万円 0.006435	百万円 0.006435	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	20,272	2,069	10.2	20,243	2,053	10.1

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内投資信託受益証券、投資証券>

銘 柄	当期首(前期末)		当 期		末	
	口 数 (口)	口 数 (口)	評 価 額 (千円)	比 率 (%)	評 価 額 (千円)	比 率 (%)
SOSiLA物流リート投資法人	—	520	69,420	4.1		
森ヒルズリート投資法人	678	378	56,246	3.3		
アドバンス・レジデンス投資法人	190	—	—	—		
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	367	641	136,853	8.0		
アクティブア・プロパティーズ投資法人	138	243	98,658	5.8		
Oneリート投資法人	100	310	74,989	4.4		
ヒューリックリート投資法人	524	654	100,846	5.9		
日本リート投資法人	—	40	13,440	0.8		
積水ハウス・リート投資法人	1,074	1,394	111,798	6.6		
ケネディクス商業リート投資法人	—	1	267	0.0		
ヘルスケア&メディカル投資法人	448	—	—	—		
野村不動産マスターファンド投資法人	—	200	32,300	1.9		
ラサールロジポート投資法人	391	411	66,376	3.9		
スターアジア不動産投資法人	—	770	45,276	2.7		
森トラスト・ホテルリート投資法人	391	—	—	—		
三菱地所物流リート投資法人	—	150	63,375	3.7		
CREロジスティクスファンド投資法人	—	254	48,056	2.8		
日本ビルファンド投資法人	18	40	22,400	1.3		
ジャパンリアルエステイト投資法人	—	125	67,125	3.9		
オリックス不動産投資法人	600	—	—	—		
日本プライムリアルティ投資法人	219	219	76,759	4.5		
NTT都市開発リート投資法人	759	279	36,409	2.1		
東急リアル・エステート投資法人	370	265	49,661	2.9		
グローバル・ワン不動産投資法人	210	801	87,228	5.1		
森トラストリート投資法人	417	253	17,912	1.1		
フロンティア不動産投資法人	88	—	—	—		
平和不動産リート投資法人	500	552	81,254	4.8		
ケネディクス・オフィス投資法人	181	372	119,226	7.0		
いちごオフィスリート投資法人	400	—	—	—		
大和証券オフィス投資法人	110	95	57,380	3.4		
大和ハウスリート投資法人	52	—	—	—		
大和証券リビング投資法人	758	388	44,348	2.6		
合 計	口 数 ・ 金 額	8,983	9,355	1,577,609		
	銘 柄 数 <比率>	24	25	<92.7%>		

(注1)比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2)合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3)銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※当期末現在の保有銘柄のうち、当社または当社の利害関係人が資産運用会社または一般事務受託会社である投資法人

①資産運用会社

該当事項はありません。

②一般事務受託会社

以下の投資法人については、当社の利害関係人である三井住友信託銀行株式会社が一般事務受託会社となっております。

投資法人名	
SOS i L A物流リート投資法人	日本ビルファンド投資法人
森ヒルズリート投資法人	N T T都市開発リート投資法人
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	東急リアル・エステート投資法人
アクティビア・プロパティーズ投資法人	森トラストリート投資法人
ケネディクス商業リート投資法人	ケネディクス・オフィス投資法人
ラサールロジポート投資法人	大和証券オフィス投資法人
スターアジア不動産投資法人	

<先物取引の銘柄別期末残高>

銘柄別	当期		末
	買	建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国内 東 証 R E I T 指 数		89	—

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	1,577,609	90.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	171,652	9.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,749,261	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年6月20日現在
(A)資 産	1,749,261,381円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	140,778,363
投 資 証 券(評価額)	1,577,609,600
未 収 入 金	8,830,906
未 収 配 当 金	15,295,102
差 入 委 託 証 拠 金	6,747,410
(B)負 債	46,921,526
未 払 金	1,357,410
未 払 解 約 金	45,563,779
未 払 利 息	337
(C)純 資 産 総 額(A-B)	1,702,339,855
元 本	1,073,009,179
次 期 繰 越 損 益 金	629,330,676
(D)受 益 権 総 口 数	1,073,009,179口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,865円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年6月21日 至 2023年6月20日
(A)配 当 等 収 益	72,475,714円
受 取 配 当 金	72,456,167
受 取 利 息	222
そ の 他 収 益 金	59,121
支 払 利 息	△39,796
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	25,011,688
売 買 益	95,395,286
売 買 損	△70,383,598
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	155,480
取 引 益	7,567,830
取 引 損	△7,412,350
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	97,642,882
(E)前 期 繰 越 損 益 金	561,516,474
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	246,827,910
(G)解 約 差 損 益 金	△276,656,590
(H)計 (D+E+F+G)	629,330,676
次 期 繰 越 損 益 金(H)	629,330,676

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は1,105,682,235円、期中追加設定元本額は475,999,297円、期中一部解約元本額は508,672,353円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド	1,012,860,519円
日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド(年2回決算型)	60,148,660円

お知らせ

該当事項はありません。